

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社 15 社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品その他販売を行う食品事業、飼料及び園芸用品の販売を行う飼料園芸事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 加工米飯用米等 玄米	当社、 木徳九州(株)、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア、 キトク・アメリカ社、アンジメックス・キトク社、 備前食糧(株)、(株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	当社
食品事業	加工鶏肉 加工食品等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、キトクフーズ(株)、 (株)あじとき、(有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料園芸事業	飼料 園芸用品	当社

- (注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。
 2. かもめ運輸(株)は、運送取扱事業として当社グループの運送業務を行っており、全社セグメントに含めております。
 3. (株)クックマンは、平成 14 年 7 月 11 日よりキトクフーズ(株)に社名変更しております。
 4. 木徳東海(株)は、平成 14 年 9 月 20 日付にて清算終了しております。
 5. 備前食糧(株)は、株式の追加取得に伴い、支配力基準により平成 14 年 3 月末から連結子会社となっております。
 6. (株)バイオテック笹神は、株式の売却に伴い、当連結会計年度に持分法適用会社から除外となっております。
 7. 長野県米穀卸(株)は、米穀事業からの撤退により、当連結会計年度末に連結子会社から除外となっております。
 8. 備前食糧(株)の子会社化に伴い、同社との合併会社である(株)木徳備前岡山ライスセンターは、平成 14 年 9 月末日にて解散しております。

(1)米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食産業で使用される業務用精米があり、家庭用精米には「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」という自社ブランド 3 シリーズを取り揃えております。当社グループは、これらを厳重な品質管理のもとに製造し、必要に応じて納品できる体制（ジャスト・イン・タイムの生産体制）を展開しております。玄米は無菌米飯などの加工米飯や精米の原料として販売しております。

また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、米穀を輸出しております。

(2)鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後 24 時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA 等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称して販売しております。当社グループでは、それらを「カロチン E 卵」「食べる健康卵」のブランド名で取り揃えております。

(3)食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売、上新粉の製造・販売及び米粉の販売、及び持ち帰り惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中で NO. 1 を目指しております。

(4)飼料園芸事業

飼料園芸事業には、飼料の販売と園芸用品の販売があります。飼料の主な商品は家畜の飼料及びその原料であり、園芸用品には主に種子、球根、農薬、プランター等があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「コメをコアとした21世紀の食と暮らしの提案」をビジネスフィールドと定め、この分野に経営資源を集中し、経営のあらゆる面で「品質 NO. 1」を目指していきます。企業に対する評価は「規模」ではなく、「質」で判断されるべきだというのが、当社の考え方です。当社は、主要事業領域であるコメ市場で精米技術と品質管理ノウハウをコア・コンピタンスに競争優位を確保してきました。これからも、さらにジャスト・イン・タイムの生産体制、営業提案力などを強化し、経営の質の向上を図りながら企業価値を高めていくことを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績向上を通じて安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元と並んで内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金については生産設備、研究開発投資及び新規事業開発等に活用し、今後の成長と収益力の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期の経営戦略

当社は、「伝統的な米穀卸から精米メーカーへの転換」をビジョンとして掲げ、高収益構造への体質転換を目指してまいります。短期的には引き続き、より一層のコストダウンを推進してまいります。一方、中長期的には、経営の合理化や効率化に努めていくために、次のような戦略を打ち、実現させる計画であります。

主力の米穀事業は、継続したシェアの拡大を推し進める。

- ・独自の品質管理や生産ノウハウを活かせるアライアンスを進める。
- ・M & Aを推進する。
- ・規模の拡大によるスケールメリットを活かした仕入や製造や物流のコスト低減を図る。
- ・グループの生産体制の再構築を通して、専用工場や多機能工場の確保による生産性の向上を図る。
- ・コメに関するコンサルティング力の蓄積とプロフェッショナル化を推進する。
- ・無洗米の拡販を通して自社ブランドを確立するとともに、全国販売体制を強化する。

食品事業を米穀事業に次ぐ、第2の柱とする。

- ・経営のスピードアップを図るため、食品関係会社を統合し、経営資源を集中させる。
- ・M & Aによる業容の拡大を目指す。
- ・「健康」を切り口に、新製品の開発体制を強化して加工食品の取り扱い拡大を進める。

4. 経営管理組織の整備

当社は、経営の最高意思決定機関として取締役会を開催するほか、取締役会で決議した経営方針に基づく執行方針の策定、業務上の重要事項を協議、決定する目的で役付役員による経営会議を月2回開催し、経営管理の充実を図っております。また、今後は各事業の責任を明確にするために執行役員制度を導入する予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

今後につきましては、全般的に景気が好転する気配はなく、引き続き消費は低迷し、激しい価格競争が継続するものと想定いたしております。こうした厳しい市場環境と市場競争が続くことを前提とし、中長期の成長戦略を踏まえながら長期的に企業価値が高められるよう、次のような課題を認識しております。

引き続きコストダウンに注力し、競争力の強化に努めてまいります。

精米製造工場の集約を終えましたが、無洗米工場の稼働状況は高く、近く増設または委託製造に踏み切り需要に応える体制を構築してまいります。

米穀関連新商品の開発スピードを上げ、玄米、精米に次ぐ商品群の製品化を進めてまいります。

有利子負債の圧縮と設備増設に引き当てるべく、遊休不動産、投資有価証券の売却を進めてまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

7. 目標にする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%以上を目標に置いております。

8. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及びその時期等は未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の状況

当期における我が国経済は、恐れていた戦後初めてのデフレーション状態に陥りました。その結果、懸案の金融機関における不良債権処理も遅々として進展せず、一方では企業業績の低迷から来るリストラが失業率の上昇をもたらし、外国でのテロ事件の影響も重なり、社会的不安心理が一段と高まりを見せております。消費者は将来に対する不安を感じ、消費傾向がやや消極的になっているところへ、一連の食品に関する偽装表示事件が発生し、食品に対する消費者の信頼感を完全に喪失するものとなりました。

当社グループの主力商品である米穀は平成13年産作況指数が103の「やや良」と、3年連続の豊作となり、「過剰基調」が続いておりますが、政府、全農による調整保管や次年度への持ち越し米の増加等の価格維持政策により、自主流通米の落札価格は前年比横這いに終始しました。一方、規制緩和による新規参入により米穀販売業者は増えましたが、購入側は大手量販店、外食産業のシェア上昇、米穀小売店のシェアが縮小した結果「買い手市場」となり、これに折からのデフレが重なり小売段階で激しい価格競争が続きました。このような環境の中、当社グループでは製造能力で先行した「無洗米」に重点を置いた政策を展開し、テレビコマースの活用、販売促進強化に積極的に取り組みました。その結果、上期の計画外流通米の出回りによる自主流通米玄米取引が低調でありましたが、無洗米を中心とした精米の伸張により、当連結会計年度の売上高は107,855百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面では、輸入した外国産米が、容器鉛汚染事件に加え食品に対するより一層の安全意識の高まりが販売に影響を及ぼし、収益を押し下げる要因となり、また食品事業でも同様に、消費者の食品に対する信頼感の喪失は販売面で更なる価格競争を引き起こし、利益を圧迫いたしました。この結果、テレビコマース等の広告宣伝費の増加もあり、営業利益639百万円（同18.4%減）、経常利益542百万円（同8.0%減）となりました。特別利益は遊休資産の売却益229百万円、特別損失では、提出会社で従業員の退職金制度廃止（平成14年3月31日付）に伴う精算費用として145百万円等を計上しております。これにより当期純利益は314百万円（同17.7%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

米穀事業

当連結会計年度では、作況指数「103」と「過剰基調」は続きましたが、政府、全農による価格維持政策により、自主流通米価格は前年比横這いで推移したため、上半期は計画外流通米の出回りが多く、当社グループが主に取り扱う自主流通米玄米の取引が低調に終わりました。精米は順調に伸張し、なかでも無洗米はテレビキャンペーンの実施もあり大幅に数量が増加いたしました。また、長野県米穀卸株式会社及び木徳東海株式会社の精米製造を中止し、桶川工場及び本牧工場に集中させ、当社グループとしての生産効率の向上を確立しております。ニッチの新商品として取り上げた健康志向の「もみ発芽玄米」、「パーフェクトライス」、医療食用の「低蛋白米」の販売を開始しております。いずれも市場のニーズにマッチし、期待通りの成果を上げております。また、備前食糧株式会社（岡山県邑久郡邑久町）の株式を追加取得し、新たに連結対象会社にしております。なお、これにより同社との合併会社株式会社木徳備前岡山ライスセンターは、当連結会計年度末において解散決議をいたしました。このような中、外国産の輸入米の容器鉛汚染事件等による販売差損等やテレビコマース等の広告宣伝費の増加もありましたが、米穀事業の当連結会計年度における売上高は91,543百万円（同6.2%増）、営業利益は1,197百万円（同4.8%増）となりました。

鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵価格相場は、一昨年来の生産増から昨年比約15%低迷いたしました。その結果、「食べる健康卵」など特殊卵の取り扱いが増加しましたが、普通卵は低調に終わり、売上高は4,381百万円（同2.8%減）、営業利益は87百万円（同23.0%減）となりました。

食品事業

当連結会計年度における当社グループの食品事業の主力商品である鶏肉は、上半期においてBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）の影響を受けて代替需要が発生し、相場は堅調に推移しました。しかし下半期では、牛肉、並びに鶏肉の産地表示違反事件発生の結果、消費者の食品に対する信頼感は完全に喪失し、販売面で更なる価格競争を引き起こし、利益を圧迫いたしました。このような厳しい環境の中、当連結会計年度における売上高は8,905百万円（同3.8%減）、営業利益は430百万円（同39.5%減）となりました。

飼料園芸事業

飼料市場は昨年9月にBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）が発生し、その後の畜産物偽装問題などから、飼料需要量の減少傾向が進みましたが、当部門の積極的な販売活動により米糠、脱脂糠など糟糠類飼料の動きは堅調に推移しました。園芸部門は個人消費の低迷が続く厳しい環境の中で、物流費の低減に注力しました。このような状況下、事業部門全体の売上高は3,025百万円（同2.3%減）、営業利益は112百万円（同19.5%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権等の減少による収入要因はありましたが、有形固定資産の取得に伴う支出があったこと等から、当連結会計年度末における資金残高は4,262百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、2,210百万円(同5,844百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少1,239百万円とたな卸資産の減少761百万円によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,066百万円(同1,050百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入298百万円と、有形固定資産の売却による収入279百万円及び有形固定資産の取得による支出1,840百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,351百万円(同4,249百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の減少3,248百万円と、長期借入金の返済1,523百万円及び長期借入れによる収入3,060百万円によるものであります。

(2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、本格的な景気回復は望みがたく、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。また、消費者の食品に対する関心は一層高まることが予想されます。こうした環境の中、特に当社はお取引先や消費者に対し、米穀商品の「安全、安心」を担保するための「トレーサビリティ」の立ち上げを準備しております。さらに、徹底的なコスト削減や、費用の効率的な活用に努力し、利益管理にも注力することで増益を確保できる見込みです。なお、各事業は以下の取り組みを行います。

米穀事業

営業面では、営業活動をより機動的、効率的に推進するために次連結会計年度初より本部制を廃止し、より「フラット」な組織への編成を実施いたします。家庭用精米商品は、引き続き無洗米を中心に当社ブランド製品を積極的に拡販してまいります。業務用精米商品は、当連結会計年度に引き続き炊飯ノウハウの知識習得に努め、評価技術の構築を進めてまいります。また、その他順調に販売が伸びている当社グループオリジナル商品「もみ芽玄米」、「パーフェクトライス」など健康を切り口にした商品の販売拡大を図ります。生産面では、平成14年3月より少量多品種専用工場「飛翔館」が稼働いたしました。これにより既設工場の生産性の向上と新製品開発力の強化に加え、総合的なコスト低減をさらに進めてまいります。桶川工場では、ISO14000sの取得準備を進め、環境に留意した生産体制を目指します。このように生産面においては、更なる品質向上と安定供給に努め、お客様との信頼関係をより強固にしております。また、株式会社大阪第一食糧との業務提携を機に関西地区への販売を推進してまいります。

鶏卵事業

消費者の「安全」と「安心」というニーズに応えた産みたて卵のマーケット拡大を進めてまいります。また、既存商品であります「カロチンE卵」、「食べる健康卵」に次ぐDHAを多く含んだ卵の商品化を具体的に進めてまいります。さらに、当事業を分社化しキトクフーズ株式会社と統合する事で、製販一体を実現し収益の更なる向上を目指します。

食品事業

食品事業グループは、当連結会計年度に引き続き「健康」と「安全」をテーマとした惣菜・オーガニックチキンを戦略商品として売上拡大を進めていく一方、新たに乳酸菌処理による製パン用の米粉の製造と販売に着手し、新しい戦略商品として育成してまいります。また、平成14年10月より株式会社あじときとキトクフーズ株式会社は合併し、さらに当社の食品事業部を分社化し、キトクフーズ株式会社に統合することにより、製販一体を実現し収益の向上を目指します。

飼料園芸事業

飼料につきましては、輸入商品の取り扱いにより数量の拡大を図り、安定収益を見込んでおります。また、当社の強みでもある糟糠類の販売もさらに強化してまいります。なお、園芸部門は平成14年12月1日付でカネコ種苗株式会社に譲渡いたします。

次連結会計年度は明確な経営方針のもと、社員の能力向上と自己責任の徹底を図り、人材の開発と育成を目的とした新しい人事制度の定着を進めてまいります。財務面では、有利子負債の圧縮が最重点課題と認識し、その改善を進めます。また、当連結会計年度に引き続き、業務の効率化と経費削減を目標とした業務改革を推進してまいります。以上のような施策によって業績向上に努め、通期の連結売上高は111,000百万円、経常利益は700百万円、また当期純利益は340百万円を予想しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,348,144		4,604,310		256,165
2.受取手形及び売掛金	9,189,903		9,898,516		708,613
3.有価証券	-		5,990		5,990
4.たな卸資産	3,980,711		4,457,448		476,736
5.繰延税金資産	93,661		84,184		9,477
6.未収入金	1,606,132		2,158,249		552,116
7.その他	544,931		275,762		269,168
貸倒引当金	135,334		87,862		47,472
流動資産合計	19,628,151	59.7	21,396,599	64.6	1,768,448
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3,686,573		2,974,821		711,751
(2)機械装置及び運搬具	1,939,601		1,993,114		53,513
(3)土地	4,127,822		3,219,000		908,821
(4)建設仮勘定	367,562		166,616		200,946
(5)その他	116,079		111,343		4,736
有形固定資産合計	10,237,638	31.1	8,464,896	25.6	1,772,742
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	116,602		131,189		14,586
(2)その他	55,644		64,665		9,021
無形固定資産合計	172,247	0.5	195,855	0.6	23,607
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,286,557		1,562,470		275,912
(2)長期貸付金	96,619		116,868		20,248
(3)長期前払費用	77,233		62,581		14,652
(4)繰延税金資産	79,265		26,192		53,073
(5)その他	1,397,355		1,458,716		61,361
貸倒引当金	81,489		175,924		94,435
投資その他の資産合計	2,855,541	8.7	3,050,903	9.2	195,362
固定資産合計	13,265,427	40.3	11,711,655	35.4	1,553,772
資産合計	32,893,578	100.0	33,108,255	100.0	214,676

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3,158,233		3,847,798		689,564
2.短期借入金	9,229,218		11,237,959		2,008,740
3.一年内返済予定長期借入金	3,068,986		1,418,153		1,650,833
4.未払法人税等	126,536		187,276		60,740
5.繰延税金負債	149		-		149
6.賞与引当金	197,548		240,341		42,792
7.その他	1,393,368		1,177,583		215,784
流動負債合計	17,174,041	52.2	18,109,111	54.7	935,070
固定負債					
1.社債	1,000,000		500,000		500,000
2.長期借入金	7,720,118		7,149,933		570,185
3.繰延税金負債	246,799		340,059		93,259
4.退職給付引当金	28,249		431,300		403,050
5.役員退職給与引当金	175,596		194,595		18,998
6.連結調整勘定	55,245		8,424		46,821
7.その他	85,479		121,689		36,209
固定負債合計	9,311,488	28.3	8,746,000	26.4	565,487
負債合計	26,485,529	80.5	26,855,112	81.1	369,582
(少数株主持分)					
少数株主持分	491,971	1.5	366,057	1.1	125,914
(資本の部)					
資本金	-	-	529,500	1.6	529,500
資本準備金	-	-	331,500	1.0	331,500
連結剰余金	-	-	4,664,601	14.1	4,664,601
その他有価証券評価差額金	-	-	379,333	1.1	379,333
為替換算調整勘定	-	-	14,513	0.0	14,513
自己株式	-	-	3,335	0.0	3,335
資本金	529,500	1.6	-	-	529,500
資本剰余金	331,500	1.0	-	-	331,500
利益剰余金	4,857,894	14.7	-	-	4,857,894
その他有価証券評価差額金	216,450	0.7	-	-	216,450
為替換算調整勘定	13,573	0.0	-	-	13,573
自己株式	5,693	0.0	-	-	5,693
資本合計	5,916,077	18.0	5,887,085	17.8	28,991
負債、少数株主持分及び資本合計	32,893,578	100.0	33,108,255	100.0	214,676

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	107,855,516	100.0	103,075,304	100.0	4,780,212
売 上 原 価	99,382,676	92.1	94,598,320	91.8	4,784,356
売 上 総 利 益	8,472,839	7.9	8,476,984	8.2	4,144
販売費及び一般管理費	7,833,535	7.3	7,693,304	7.4	140,230
営 業 利 益	639,304	0.6	783,679	0.8	144,375
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	11,645		15,302		3,656
2. 受 取 配 当 金	85,238		14,036		71,201
3. 不 動 産 賃 貸 収 入 益	103,813		117,810		13,997
4. 為 替 差 益	20,835		-		20,835
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却	8,627		-		8,627
6. そ の 他	104,612		104,810		198
営 業 外 収 益 合 計	334,771	0.3	251,959	0.2	82,812
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	329,428		317,688		11,740
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	279		293		13
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	75,435		74,906		528
4. 新 株 発 行 費	-		12,136		12,136
5. 社 債 発 行 費	12,750		-		12,750
6. そ の 他	13,594		40,589		26,994
営 業 外 費 用 合 計	431,488	0.4	445,613	0.4	14,125
経 常 利 益	542,587	0.5	590,024	0.6	47,437
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	229,176		900,528		671,351
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	215,660		8,885		206,774
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	275		11,539		11,263
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,784		22,819		16,034
5. そ の 他	11,365		3,484		7,881
特 別 利 益 合 計	463,263	0.4	947,256	0.9	483,993
特 別 損 失					
1. 役 員 退 職 慰 労 金	-		123,570		123,570
2. 固 定 資 産 売 却 損	18,306		34,473		16,167
3. 固 定 資 産 除 却 損	156,700		38,241		118,459
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	752		17,704		16,951
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,100		12,804		28,295
6. ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		67,850		67,850
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,217		176,090		124,873
8. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		243,514		243,514
9. 合 併 に 伴 う 費 用	-		45,225		45,225
10. 退 職 金 制 度 廃 止 に 伴 う 精 算 費 用	145,686		-		145,686
11. そ の 他	65,969		73,199		7,230
特 別 損 失 合 計	479,735	0.4	832,675	0.8	352,940
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	526,115	0.5	704,605	0.7	178,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	230,055	0.2	323,669	0.3	93,613
法 人 税 等 調 整 額	38,787	0.0	114,849	0.1	153,636
少 数 株 主 損 益	20,024	0.0	1,405	0.0	21,430
当 期 純 利 益	314,822	0.3	267,492	0.3	47,329

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			-		3,241,702
連結剰余金増加高					
合併に伴う剰余金増加高			-		1,226,200
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		-		39,600	
2. 役 員 賞 与		-	-	31,193	70,793
(うち監査役賞与)		(-)		(1,000)	
当期純利益			-		267,492
連結剰余金期末残高			-		4,664,601
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			331,500		-
資本剰余金増加高		-		-	
資本剰余金減少高		-		-	
資本剰余金期末残高			331,500		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,664,601		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		314,822	314,822	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		117,155		-	
2. 役 員 賞 与		4,374	121,530	-	-
(うち監査役賞与)		(-)		(-)	
利益剰余金期末残高			4,857,894		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,115	704,605
減価償却費	861,288	885,228
連結調整勘定償却額	8,627	13,247
貸倒引当金の増減額(減少：)	54,422	118,676
賞与引当金の増減額(減少：)	47,750	17,179
退職給与引当金の減少額	-	9,545
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,678	202,501
役員退職給与引当金の増減額(減少：)	12,716	13,800
受取利息及び受取配当金	96,883	29,338
支払利息	329,428	317,688
新株発行費	-	12,136
社債発行費	12,750	-
持分法による投資損失	279	293
固定資産売却益	229,176	900,528
固定資産売却損	18,306	34,473
固定資産除却損	156,700	38,241
投資有価証券売却益	215,660	8,885
関係会社株式売却益	275	11,539
投資有価証券売却損	752	17,704
投資有価証券評価損	41,100	12,804
ゴルフ会員権等評価損	-	67,850
退職金制度廃止に伴う精算費用	145,686	-
売上債権の増減額(増加：)	1,239,516	450,608
たな卸資産の増減額(増加：)	761,616	2,227,808
仕入債務の増減額(減少：)	804,767	622,045
未払消費税等の増減額(減少：)	142,880	47,003
役員賞与の支払額	5,650	32,400
未収入金の増減額(増加：)	593,769	980,602
その他流動資産の増減額(増加：)	170,299	20,354
その他流動負債の増減額(減少：)	40,520	76,366
その他	848	139,093
小計	3,240,389	2,855,862
利息及び配当金の受取額	78,221	26,430
利息の支払額	334,825	327,108
法人税等の支払額	272,324	336,060
法人税等の還付額	-	53,569
役員退職慰労金の支払額	48,014	188,946
退職金制度廃止に伴う支出	549,230	-
その他	96,592	6,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210,806	3,634,152

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	11,844	20,545
有価証券の売却による収入	5,990	-
有形固定資産の取得による支出	1,840,706	834,540
有形固定資産の売却による収入	279,065	981,854
投資有価証券の取得による支出	88,213	65,322
投資有価証券の売却による収入	298,319	66,142
関係会社株式の取得による支出	-	3,000
関係会社株式の売却による収入	28,000	-
連結子会社株式の追加取得による支出	11,249	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	122,317	-
貸付けによる支出	55,863	87,135
貸付金の回収による収入	117,295	110,533
その他(純額)	89,946	163,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,944	15,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)	3,248,740	813,828
長期借入れによる収入	3,060,000	3,596,400
長期借入金の返済による支出	1,523,066	1,741,670
社債の発行による収入	487,250	-
株式の発行による収入	-	278,863
株式の発行による支出	1,180	-
自己株式の取得による支出	2,358	3,335
配当金の支払額	117,155	39,600
少数株主に対する配当金の支払額	6,583	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,833	2,897,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,139	7,285
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	205,831	744,923
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,703	3,969,841
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	1,311,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	68,178	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,262,692	4,536,703

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....13社

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 株式の追加取得に伴い、支配力基準により当連結会計年度に連結子会社となった1社
備前食糧(株)

(除外) 清算終了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結子会社から除外となった1社
木徳東海(株)

米穀事業からの撤退により、当連結会計年度末に連結子会社から除外となった1社
長野県米穀卸(株)

解散のため、当連結会計年度末に連結子会社から除外となった1社
(株)木徳備前岡山ライスセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数.....2社

(株)神奈川トーヨー、かもめ運輸(株)

(除外) 株式の売却に伴い、当連結会計年度に持分法適用会社から除外となった1社
(株)バイオテック笹神

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品.....主として先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....主として最終仕入法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....2~47年

機械装置及び運搬具.....2~16年

ロ 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金.....当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金制度を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職給与引当金...当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の金利取引
鶏肉に係る商品先物取引	鶏肉の売買取引

八 ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,025,385 千円	6,642,869 千円
(2) 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券(株式)	150,974	83,978
(3) 担保資産及び担保債務 担保に供している資産		
現金及び預金	27,010 千円	10,474 千円
建物及び構築物	1,660,587	1,304,995
土地	1,587,763	1,204,093
合 計	3,275,360	2,519,563
担保付債務		
支払手形及び買掛金	11,496 千円	10,010 千円
短期借入金	716,965	198,959
一年内返済予定長期借入金	230,480	98,294
社 債	500,000	500,000
長期借入金	1,563,635	1,071,220
合 計	3,022,576	1,878,483
(4) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対する債務保証		
(有) 都路ファーム	331,106 千円	424,244 千円
ビゼン物流(株)	6,676	-
備前食糧(株)	-	394,546
(株)木徳備前岡山ライスセンター	423,151	-
合 計	760,934	818,790
(注) (株)今泉食品は、平成13年10月1日より(有)都路ファームに社名変更しております。		
(5) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受 取 手 形	- 千円	84,578 千円
(6) 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数		
普 通 株 式	15,112 株	- 株

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
運賃荷役料	2,263,369	千円	2,376,249	千円
給料及び手当	2,098,778		2,138,279	
減価償却費	191,084		184,794	
賞与引当金繰入額	151,811		180,880	
退職給付費用	109,003		122,577	
役員退職給与引当金繰入額	12,716		13,800	
連結調整勘定償却額	-		13,247	
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	22,932	千円	60,234	千円
(3) 固定資産売却益の内訳				
土地	228,793	千円	900,390	千円
機械装置及び運搬具	383		138	
(4) 固定資産売却損の内訳				
建物及び構築物	-	千円	772	千円
機械装置及び運搬具	16,256		33,399	
その他の有形固定資産	2,050		302	
(5) 固定資産除却損の内訳				
建物及び構築物	116,247	千円	25,874	千円
機械装置及び運搬具	23,991		8,123	
その他の有形固定資産	4,031		4,243	
その他の無形固定資産	12,430		-	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,348,144 千円	4,604,310 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,451	67,606
現金及び現金同等物	4,262,692	4,536,703

(2) 株式の取得に伴い、支配力基準のもと新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得に伴い、支配力基準のもと新たに備前食糧(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,408,295 千円
固定資産	1,244,926
流動負債	1,761,797
固定負債	629,195
連結調整勘定	49,238
少数株主持分	153,482
新規連結子会社株式の取得価額	59,507
うち、期首当社持分	15,000
新規連結子会社株式の追加取得による支出	44,507
新規連結子会社の現金及び現金同等物	166,824
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122,317

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)			
(当連結会計年度)	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	1,497,708	467,244	1,964,953
減価償却累計額相当額	638,022	161,430	799,452
期末残高相当額	859,686	305,814	1,165,501
(前連結会計年度)	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	1,731,797	275,735	2,007,532
減価償却累計額相当額	642,998	134,878	777,876
期末残高相当額	1,088,799	140,856	1,229,656

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	305,565	281,696
1 年 超	919,022	1,008,399
合計	1,224,588	1,290,095

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)		
支払リース料	414,955	337,762
減価償却費相当額	360,401	288,730
支払利息相当額	65,318	61,103

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	708	708
1 年 超	295	1,003
合計	1,003	1,711

(3) リース物件に対する国庫補助金

当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア及び備前食糧(株)における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、各連結会計年度のリース料は、下記のとおり減額されております。

(単位：千円)		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	48,258	44,972

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	53,824	46,006
未払事業税	10,684	18,885
その他	37,485	35,928
小 計	101,994	100,820
評価性引当額	1,188	13,805
繰延税金資産 (流動) 計	100,806	87,015
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	2,077	1,982
未収事業税	5,216	-
その他	-	848
繰延税金負債 (流動) 計	7,293	2,831
繰延税金資産 (流動) の純額	93,512	84,184
繰延税金資産 (固定)		
役員退職給与引当金	73,750	81,729
退職給付引当金	8,296	162,345
投資有価証券評価損	32,418	17,318
ゴルフ会員権等評価損	24,423	25,557
貸倒引当金繰入限度超過額	51,782	53,164
減価償却超過額	10,884	12,456
繰越欠損金	343,634	155,937
固定資産除却損	33,503	-
子会社株式評価損	57,073	-
その他	17,225	25,587
小 計	652,992	534,097
評価性引当額	163,720	133,254
繰延税金資産 (固定) 計	489,272	400,842
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	426,355	159,251
圧縮特別勘定積立金	73,205	281,560
その他有価証券評価差額金	157,029	273,897
その他	216	-
繰延税金負債 (固定) 計	656,807	714,709
繰延税金負債 (固定) の純額	167,534	313,866

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.2 %	41.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	2.3
住民税均等割	1.4	0.9
受取配当金連結消去	6.4	2.5
評価性引当額	7.8	8.5
連結調整勘定償却	0.7	0.8
その他	2.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4</u>	<u>62.2</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は社全	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,543,614	4,381,559	8,905,057	3,025,285	107,855,516	-	107,855,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	269,362	36,556	19,402	-	325,321	(325,321)	-
計	91,812,976	4,418,115	8,924,460	3,025,285	108,180,837	(325,321)	107,855,516
営業費用	90,615,001	4,330,310	8,493,958	2,912,462	106,351,733	864,478	107,216,212
営業利益	1,197,974	87,805	430,501	112,822	1,829,104	(1,189,799)	639,304
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,082,250	298,103	3,832,438	444,242	27,657,033	5,236,544	32,893,578
減価償却費	680,733	3,007	101,544	649	785,935	73,938	859,874
資本的支出	1,568,066	-	300,723	-	1,868,789	21,082	1,889,871

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は社全	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,210,589	4,509,763	9,258,031	3,096,920	103,075,304	-	103,075,304
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	225,183	38,686	27,220	-	291,090	(291,090)	-
計	86,435,772	4,548,449	9,285,251	3,096,920	103,366,395	(291,090)	103,075,304
営業費用	85,292,361	4,434,471	8,574,186	3,002,520	101,303,539	988,085	102,291,624
営業利益	1,143,411	113,978	711,065	94,400	2,062,855	(1,279,176)	783,679
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,520,753	387,064	3,726,550	723,013	26,357,382	6,750,873	33,108,255
減価償却費	693,623	3,919	112,230	921	810,694	72,761	883,456
資本的支出	792,446	449	32,842	-	825,738	91,075	916,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1)米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、加工米飯用米等、玄米
- (2)鶏卵事業.....一般卵、特殊卵
- (3)食品事業.....加工鶏肉、加工食品等
- (4)飼料園芸事業...飼料、園芸用品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、その金額は次のとおりです。

当連結会計年度 1,192,162 千円

前連結会計年度 1,281,468 千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりです。

当連結会計年度 5,251,572 千円

前連結会計年度 6,779,269 千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメント別 期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業	47,065,465	41,641,976
食 品 事 業	2,268,773	2,348,263
合 計	49,334,239	43,990,240

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

セグメント別 期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業	39,490,736	41,278,543
鶏 卵 事 業	3,925,672	4,020,534
食 品 事 業	4,135,769	4,049,216
飼 料 園 芸 事 業	2,465,654	2,541,711
合 計	50,017,832	51,890,005

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業		91,543,614	86,210,589
鶏 卵 事 業		4,381,559	4,509,763
食 品 事 業		8,905,057	9,258,031
飼 料 園 芸 事 業		3,025,285	3,096,920
合 計		107,855,516	103,075,304

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)イトーヨーカ堂	15,881,628	14.7%	14,377,598	13.9%
日本デリカフーズ協同組合	11,316,655	10.5%	-	- %

3. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分	期 別	当連結会計年度			
		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
		精 米	玄 米	そ の 他	計
数 量	構 成 比	70.1%	29.9%	-	100.0%
	ト ン	214,085	91,271	-	305,357
売 上 高	構 成 比	75.3%	24.3%	0.4%	100.0%
	千 円	68,943,151	22,251,396	349,066	91,543,614

7. 有価証券

当連結会計年度（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	368,119	805,852	437,733
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	368,119	805,852	437,733
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,699	167,040	63,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,699	167,040	63,659
合計		598,818	972,892	374,074

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
298,319	215,660	752

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,799
非上場株式（店頭売買株式を除く）	153,890

前連結会計年度（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,678	1,118,451	713,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	404,678	1,118,451	713,773
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,650	195,110	60,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255,650	195,110	60,539
合計		660,329	1,313,562	653,233

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
36,130	8,885	17,704

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	5,990
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	7,787
追加型公社債投資信託	700
非上場株式（店頭売買株式を除く）	156,442

8 . デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連として為替予約取引、金利関連として金利スワップ取引、商品関連として鶏肉の商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利、商品価格等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 商品関連では鶏肉の市場価格の変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、商品の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和48年8月1日より適格退職年金制度を採用しており、旧神糧物産(株)の従業員については、退職一時金制度を採用していましたが、平成14年3月31日付で従業員退職金制度を廃止したことから、退職給付制度は採用しておりません。ただし、このほかに総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社は併せて適格退職年金制度を採用しないし全米商連厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	79,132	840,402
(2) 年金資産	50,882	301,032
(3) 未積立退職給付債務	28,249	539,370
(4) 年金数理計算上の差異	-	108,070
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7) 退職給付引当金	28,249	431,300

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、当連結会計年度2,510,163千円及び前連結会計年度2,370,086千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
退職給付費用	145,094	401,208
(1) 勤務費用	134,041	145,521
(2) 利息費用	9,245	20,994
(3) 期待運用収益(減算)	3,596	8,822
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,403	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	243,514

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
 2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、当社において退職給付制度の廃止に伴う精算費用として145,686千円(退職給付引当金から支出した403,543千円を除く)を計上しており、特別損失として処理しております。
 3. 退職給付費用には、総合型年金基金の拠出額(従業員拠出額を除く)当連結会計年度78,669千円及び前連結会計年度71,081千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
(1) 割引率	-	2.5%
(2) 期待運用収益率	-	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は 業 職	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	足立直文	東京都 板橋区	-	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0	-	当社の 商品 販売	米穀 商品の 販売	6,457	売掛金	458

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。